

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標							
保健 医療 福祉の充実 (日々の安心)								
健康づくりを支援する(政策 :111100)	平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 :目標	データに関する説明	備 考	目標設定の視点
1 健康づくり 健康増進事業を推進する(施策 :11111)								
健康診査で、指導あるいは治療の必要があると認められた市民の割合を減らす	77%	80%	78%	80%	70%			健康を阻害する主な原因
生活習慣病による死亡者数(一万人あたり)を減らす	36.5名	38.4名	-	36.0名		池田保健所データ ただし2年遅れ。 死亡者数を当該年度人口で除し、 10,000をかけたもの。	生活習慣病 = がん、糖尿病、 高血圧性疾患、心疾患、 脳血管疾患	健康を阻害する主な原因
各スポーツ施設の一日平均利用者数を増やす	スカイアリーナ = 244人 武道館 = 198人 第二総合運動場 = 366人 第一プール = 454人 第二プール = 275人	スカイアリーナ = 267人 武道館 = 201人 第二総合運動場 = 384人 第一プール = 502人 第二プール = 314人	スカイアリーナ = 379人 武道館 = 232人 第二総合運動場 = 367人 第一プール = 370人 第二プール = 224人	スカイアリーナ = 312人 武道館 = 269人 第二総合運動場 = 381人 第一プール = 359人 第二プール = 198人	スカイアリーナ = 268人 武道館 = 218人 第二総合運動場 = 403人 第一プール = 499人 第二プール = 303人	データの出所 = 施設ごとのデータ 収集 データの作成年月日 = 毎年4月末 目標数値の算出方法 = 施設毎の 年間利用者数 ÷ 施設開館日数	努力目標	自主的な生涯学習活動を行っている市民の数としての基準 実際に自主的な生涯学習活動を行っている市民の数を把握するのは困難であるため、代替目標)
基本健康診査の受診率を維持する	52%	57%	57%	58%	52%	母数は、市の人口等の基礎データ による大阪府標準算定式を使用	国の目標値は50%	
2 保健事業を推進する(施策 :11112)								
乳幼児健康診査受診率を高める	86.2%	86.1%	86.4%	87.7%	90.0%			保健施策を実施する目的達成のための手段
感染症の発生件数を減らす	2件	2件	2件	2件	0件	市勢年鑑		保健施策推進の目的

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標					データに関する説明	備考	目標設定の視点
地域医療を確立する(政策 :111200)		平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標			
3 地域医療・救急医療体制を確立する(施策 :111211)									
	地域の医療機関から市立病院への紹介率を高める	15.4%	16.5%	24.0%	29.0%	20.0%	・(「他の医療機関からの紹介患者数」+「救急車による搬送患者数」)÷「初診患者数」	努力目標 市民がかかりつけ医を持ち、入院及び検査が必要な場合に市立病院を利用するという地域が一体となった医療体制を確立するための指標	地域医療・かかりつけ医を持つことの推進
	通報から医療機関等に収容した所要時間が20分未満の割合を増やす	39%	37%	34%	30%				救急体制を確立する目的
4 市立病院を充実する(施策 :111212)									
	市立病院に来院する患者の満足度を高める	-	-	入院(全体平均)...7.4点(10点満点) 外来(全体平均)...6.5点(10点満点)	平成15年度に調査予定		定期的にアンケート調査(5段階調査等)を実施し、項目別(入院、外来、又は施設面・サービス面等)に、満足度(満点に占める割合)を算出する。 平成13年度に満足度調査を実施予定	・データ取可能 ・「医療収支比率の向上」とセットで達成度を計り、一定の経営状況を保つ中で満足度の向上を図る。	市立病院の患者満足度
	医療収支比率を高める	90.2%	90.0%	86.9%	86.3%	92.0%	・「地方公営企業決算状況調査」(総務省 毎年実施)における「医療収入(医療による収入)を「医療費用」(医療に要した費用)で除したもの。 ・100%を超えると黒字となる。	努力目標 公立病院であり、不採算部門を抱えた中での運営であるため、一定の赤字はやむを得ないが、その中で一定の経営状況を保った上で施設や設備の充実を図るための指標 患者の満足度の向上とセットで達成度を計るもの	市立病院の運営改善

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標					平成15年度末:目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
子どもや子育てを支援する(政策 :111300)									
5 子育て支援制度を充実する(施策 :111311)									
保育所の入所待機児童数を減らす	176人	151人	113人	100人	0人			平成13年度は簡易保育所希望者39人を除く	子育てしやすい環境
学童保育利用者の利用延べ時間数を増やす	-	現状 プラス0時間	現状 プラス0時間	現状 プラス4,830時間	現状 プラス4,830時間			平成11年度現在、学童保育の実施は、対象 小学校1年生～3年生 (障害を持っている児童・生徒は6年生まで) 時間 放課後～午後5時 (日・祝・盆・正月等の時期を除く) 平成11年度実績として、550人(月平均)が学童保育利用について登録。 目標は、延長時間×利用見込み人数×実施箇所で積算。	子育てしやすい環境
各種保育サービスの利用延べ時間数を増やす	24,223時間	29,320時間	43,520時間	61,162時間	62,725時間			各種保育サービスの延べ利用時間数(保育所の基本時間分を除く)	利用されやすい保育サービス
6 豊富な情報提供を行い、相談体制を確立する(施策 :111312)									
児童虐待件数等を減らすために、子どもについての相談件数を増やす	155件	372件	353件	589件	543件	地域子育て支援センター、保育所の相談件数		12年度実績 就学前児童数 H12年度 6923人 就学前児童推計数 H13年度 7192人	気軽に利用できる相談体制の確保
7 子どもの活動場所を確保する(施策 :111313)									
子育て 子どもに関する講座・イベントの開催回数を増やす	61回	70回	81回	85回				基礎データあり	子どもに関する講座・イベントを増やし、子どもが育つ環境の充実を図る=参加者数を把握できないための代替指標
野外活動センターの年間利用者数を増やす	17,005人	13,777人	11,488人	11,312人	19,000人			努力目標	市民にとって利用しやすい野外活動センターとしての基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標							
高齢福祉を充実する(政策 :111400)		平成11年度末・実績	平成12年度末・実績	平成13年度末・実績	平成14年度末・実績	平成15年度末・目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
8 地域に根ざした福祉サービスを展開する(施策 :111411)									
	福祉NPO団体の数を増やす	13団体	21団体	21団体	30団体				きめ細かなサービス提供としての基準
	介護保険サービスにおける苦情の解決率を高める	-	100%	100%	100%	100%	データは12年度以降解決=1ヶ月以内に苦情申し立て者の納得する対応ができたもの		利用者にとって利用しやすいサービスとなっているか、迅速な対応ができているかの基準
9 要介護高齢者への介護サービスを充実する(施策 :111412)									
	通所生活介護施設の利用者数を増やす	24,057人	-	47,866人	58,478人	66,000人			サービス提供基盤を整備しているか否かの基準
10 高齢者の自立生活を支援する(施策 :111413)									
	いきいき安心ネットワークの利用者数を増やす	-	-	115人	201人				いざというときにも安心できるサービスの基準
	痴呆性高齢者のグループホーム数を増やす	0ヶ所	0ヶ所	1ヶ所	2ヶ所	3ヶ所			高齢者が自立生活する場としての基準
11 高齢者のいきいき生活を支援する(施策 :111414)									
	老人福祉センターの1日平均利用者数を増やす	226.6人/日	229.0人/日	245.0人/日	249.0人/日	260人/日			様々な活動場所の提供としての基準
	60歳以上の市民のうち、シルバー人材センターに登録している人の率を高める	4.8%	4.4%	4.3%	3.9%		市勢年鑑のデータを60歳以上人口で除いたもの	シルバー人材センター登録者/60歳以上市民人口 平成7年度国勢調査において、65歳以上の市民の労働力人口は、22.8%	働くことは生きがいのひとつ
	シルバー人材センターの就労待機者割合を減らす	33.7%	28.8%	31.1%	21.6%		市勢年鑑	未就業者数/会員数	シルバー人材センターの成果(貢献)の基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標					データに関する説明	備考	目標設定の視点
障害福祉を充実する(政策 :111500)		平成11年度末・実績	平成12年度末・実績	平成13年度末・実績	平成14年度末・実績	平成15年度末・目標			
12 障害者の地域生活における自立を支援する(施策 :111511)									
	市内事業所における障害者雇用率を高める	1.66%	1.69%	-	-	1.80%	池田公共職業安定所 平成13年度は同安定所データなし	池田職業安定所管内に おける障害者雇用率	障害者の働く場が確保され ているか否かの基準
	養護学校卒業時での進路確保率を維持する	100%	100%	100%	100%	100%	障害福祉課データ(毎年4月1日。 進路確保者/前年度養護学校新卒 者×100)		働く場・日中活動の場が確 保されているか否かの基準
	障害者グループホーム数を増やす	19ヶ所	20ヶ所	20ヶ所	21ヶ所		障害福祉課データ(毎年4月1 日。市内にある全てのグループホー ム数)	箕面市内	障害者が自立生活する場と しての基準
13 障害者の生活環境を整備する(施策 :111512)									
	障害者グループホーム数を増やす(再掲)	19ヶ所	20ヶ所	20ヶ所	21ヶ所		障害福祉課データ(毎年4月1 日。市内にある全てのグループホー ム数)	箕面市内	障害者が自立生活する場と しての基準
	福祉NPO団体の数を増やす(再掲)	13団体	21団体	21団体	30団体				きめ細かなサービス提供と しての基準
14 支援体制を整備する(施策 :111513)									
	福祉NPO団体の数を増やす(再掲)	13団体	21団体	21団体	30団体				きめ細かなサービス提供と しての基準
	ガイドヘルパーの数を増やす	316人	374人	460人	697人		社会福祉協議会ガイドラインヘル パー登録者数(毎年4月1日)	登録ガイドヘルパー延べ人 数	サービスできる量としての基 準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標							
生活環境の整備と保全 [ずっと続く安心]								
住環境と住宅を整備 保全する(政策 :121100)	平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 :目標	データに関する説明	備 考	目標設定の視点
15 公害を防止する(施策 :121111)								
大気汚染状況を環境基準以下に維持する	100%	94.4%	98.5%	100.0%	100%	環境保全課調査 毎年実施	市勢年鑑にデータ有り (基準値以下の調査項目数/ 全調査項目数)	環境基準
河川水質汚濁状況を環境基準以下に維持する	98.5%	96.3%	95.0%	97.4%	100%	環境保全課調査 毎年実施	市勢年鑑にデータ有り (基準値以下の調査項目数/ 全調査項目数)	環境基準
自動車騒音を要請限度以下にする	70%	90.0%	70.0%	80.0%	80%	環境保全課調査 毎年実施	努力目標 (限度以下の調査場所数/ 全調査場所数)	要請限度
環境騒音を環境基準以下にする	40%	26.7%	73.3%	60.0%	50%	環境保全課調査 毎年実施	努力目標 (基準以下の調査場所数/ 全調査場所数)	環境基準
16 良好な住環境を整備 保全する(施策 :121112)								
建築基準法に適合する建築物の割合を増やす	51%	71%	68%	73%	60%	検査済証発行数/確認済証発行数	検査済証発行数/確認済証発行数	最低限確保すべき居住環境の基準
自力で最低居住水準を解消できない世帯の割合を監視する	1.75%	-	-	-	-		国勢調査データ使用 実績値は平成5年データ 平成5年以後のデータ集計 については要調整	最低限確保すべき居住環境の基準
地区まちづくり計画の策定により市民の自主的なまちづくりが行われる面積を増やす	520ha	520ha	537ha	537ha	580ha			良好な住環境の確保の基準

第 1 期実施計画 施策目標一覧 (H11 ~ H14)

政策	施策	施策目標							
		17 公的住宅を整備・運営する(施策 :121113)							
	公的住宅の戸数を増やす	386戸	386戸	386戸	393戸	534戸		公営(借り上げ含む)特優賃、管理+建設分	公的住宅整備の基準
	障害者・高齢者等の低層階への入居数を増やす	9件	9件	9件	13戸	21件			福祉的視点を重視した公的住宅の運用の基準
		18 民間住宅の整備を誘導・支援する(施策 :121114)							
	転入率を高める	0.86	0.91	0.98	1.03			(転入者/転出者)	各世代のニーズに即した多様な住宅の整備としての基準
	市内転居率を高める	21.0%	15.4%	33.0%	34.3%			市内転居人数 ÷ (転出人数 + 市内転居人数)	各世代のニーズに即した多様な住宅の整備としての基準
	障害者・高齢者の民間賃貸住宅入居を促進する オーナー登録制度の登録者を増やす	-	-	0件	1件	25件		登録オーナー数	民間住宅の入居差別解消の基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標							
身近な緑と遊びの空間を整備する(政策 :121200)		平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
19 特徴を生かした都市緑化を推進する(施策 :121211)									
都市緑化に関わる市民団体の数を増やす		14団体	18団体	23団体	40団体	20団体			都市緑化が進められているか否かの基準
20 公園・緑地を整備・管理運営する(施策 :121212)									
家から500m以内にある公園の整備率を高める		56.8%	62.9%	63.0%	63.1%		都市計画決定(近隣公園+街区公園)=42.49ha 整備済面積=10.59+13.62=24.12ha $24.12 \div 42.49 \times 100=56.76$	近隣公園と街区公園の整備済面積/近隣公園と街区公園の都市計画決定面積	身近な公園 緑地の整備の基準(量)
公園を利用をする自主的で責任ある市民団体数を増やす		2団体	3団体	4団体	9団体				使いやすい公園 緑地の運用の基準(質)
市民が公園管理に関わる公園の割合を増やす		45%	48%	54%	56%	50%	公園管理に関わる公園の数/公園数		使いやすい公園 緑地の運用の基準(質)
21 農地を保全 活用する(施策 :121213)									
農地面積の維持に努める		219ha	215ha	212ha	204ha	196ha			農地保全の基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標				平成15年度末:目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
廃棄物を減らし、リサイクルを進める(政策 :121300)		平成11年度末:実績	平成12年度末:実績	平成13年度末:実績	平成14年度末:実績	平成15年度末:目標			
2.2 ごみにしない・ごみを減らす(施策 :121311)									
	市民一人一日当たりの廃棄物量を減らす	1,071g	1,073g	1,077g	1,077g	1,058g	所轄課によるデータ収集 ・毎年5月末作成 ・家庭ごみ(集団回収除く)と事業系ごみの年間排出量合計を年度末人口で割り、さらに365(日)で割ることによって、市民1日あたりの廃棄物量を算出したもの。 ・{(家庭ごみ量-集団回収量)+事業系ごみ量}÷人口÷365日	事業者による排出も含む 11年度排出量:48,166.78t	廃棄物排出量削減の基準
2.3 リサイクル・再資源化を進める(施策 :121312)									
	再資源化率を高める	13%	15%	16%	15%	16%	所轄課によるデータ収集 ・毎年5月末作成 ・年間の再資源化量を、家庭ごみ(集団回収含む)と事業系ごみの年間排出量合計で割り、算出したもの。 ・再資源化量÷(家庭ごみ+事業系ごみ)		再資源化率の向上の基準
2.4 ごみを適正に処理する(施策 :121313)									
	市民一人当たりの廃棄物処理経費を増やさない	16,242円	15,915円	15,919円	15,600円	16,200円	所轄課によるデータ収集 ・毎年11月末作成 ・ごみの処理経費を、年度末人口で割り算出したもの。 ・ごみの処理経費÷人口	分別品目拡大など環境配慮は進めるが、コストは増やさない	効率性の基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策目標									
安全の確保 (しもの時に備えて)										
防災と危機管理体制を強化する(政策 :131100)										
	平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 :目標	データに関する説明	備 考	目標設定の視点		
25 災害に強いまちをつくる(施策 :131111)										
現行の耐震基準に適合する建築物割合を増やす	-	-	-	-			データ取りが課題	災害に強い建築物の確保としての基準		
市道のなかで、消防車が進入しにくい幅の道路の割合を減らす	32.8%	33.0%	33.3%	33.6%		道路延長 (四捨五入) 104,396 ÷ 313,616 (H13年度)	幅員4.5m未満	災害発生時における対応が可能な基準		
26 災害に備えた危機管理体制を強化する(施策 :131112)										
初動体制の立ち上げまでにかかる時間を短縮する	68分	-	-	66分	60分	実績 68分 = 平成 11年 8月 29日実施の情報伝達訓練 (職員非常呼び出しの結果を元に試算)	A号配備体制 = 市域で震度4の震災が発生したとき、災害発生のおそれが予測されるが、時間 規模等の推測が困難なとき、または、小規模の災害が発生したとき。配備必要人数は、夜間時で47人。	迅速に対応する危機管理体制が構築できているかの基準		
災害発生時の情報提供不足にかかる苦情を0件にする	0件	0件	0件	0件	0件	(災害件数) H12年度...5件 H13年度...2件		危機管理体制における情報提供が充実しているかの基準		
27 地域防災力を向上させる(施策 :131113)										
自主防災組織に加入している自治会の割合を増やす	22%	23%	24%	24%	30%	自主防災組織自治会数 - 市内全自治会数 × 100%	全世帯の割合としては11% (平成 11年度実績)	基本的な防災力としての基準		
28 広域連携を推進する(施策 :131114)										
近隣市町との広域の防災体制を強化する	0回	0回	1回	1回	3回	豊能地区 3市 2町合同による防災訓練の実施数 (毎年 1回実施目標)	豊能地区 3市 2町合同防災訓練 (毎年実施)	広域的に危機管理体制が構築されているかの基準		

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標				平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
消防	救急体制を充実する(政策 :131200)												
29 適切な施設配置と消防力の拡充を行う(施策 :131211)													
	消防水利(消火栓 防火水槽 その他)を維持する	消火栓1807ヶ所 防火水槽525ヶ所 その他33ヶ所	消火栓1807ヶ所 防火水槽537ヶ所 その他33ヶ所	消火栓2150ヶ所 防火水槽560ヶ所 その他33ヶ所	消火栓 2165ヶ所 防火水槽 576ヶ所 その他 33ヶ所						その他 = 学校のプールほか	常備消防力が確保されているか否かの基準	
30 火災予防体制を充実する(施策 :131212)													
	人口一人当たりの出火件数を減らす	3.5件	3.4件	3.3件	4.3件							火災予防としての基準	
	火災による死亡者数を減らす	1名	2名	0名	2名							火災予防のなかでも人命に焦点を絞った基準	
31 情報収集 通信指令体制を充実する(施策 :131213)													
	通報から医療機関等に収容した所要時間が20分未満の割合を増やす(再掲)	39%	37%	34%	30%							情報収集 通信指令体制の充実の基準	
32 救急 救助体制を充実する(施策 :131214)													
	普通救命講習会等応急手当の受講者数を増やす	869名	855名	1,148名	1,788名	2,000名						応急手当ができる市民の数の基準	
	通報から医療機関等に収容した所要時間が20分未満の割合を増やす(再掲)	39%	37%	34%	30%						管外への搬送も含む	救急 救助体制の充実の基準	
	救命率を高める	6.7%	13.6%	14.7%	15.2%	10%					救命率 = 心肺停止患者が1ヶ月後に生存している確率	救急 救助体制の充実の基準	
33 消防団組織 施設 装備を充実する(施策 :131215)													
	消防団の活動環境を整える	-	-	-	-							非常備消防力が確保されているか否かの基準	
交通安全を確保する(政策 :131300)					平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点	
34 交通安全施策を推進する(施策 :131311)													
	交通事故発生件数を減らす	661件	762件	798件	858件							交通安全施策 教育を推進する目的	
	違法駐車台数を減らす	46%	26%	38%	41%	41%					迷惑駐車防止路線の平成4年度実績を100%とした場合	交通事故を減らすための手段としての基準	
	過去5年間で、道路構造が原因で事故が発生した交差点の改良箇所を増やす	-	0箇所	2箇所	2箇所	2箇所				平成13年度(船場南橋東詰め、今宮中央線)	データ取り可能	交通事故を減らすための手段としての基準	

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標							
	35	交通安全教育を推進する(施策 :131312)							
		交通事故発生件数を減らす(再掲)	661件	762件	798件	858件			交通安全施策 教育を推進する目的
	36	救急・救助体制を整備する(施策 :131313)							
		普通救命講習会等応急手当の受講者数を増やす(再掲)	869名	855名	1,148名	1,788名	2,000名		応急手当ができる市民の数の基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標							
文化の振興と教育 学習環境の充実 豊かなひとづくり									
人権文化を振興する(政策 211100)		平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標	データに関する説明	備 考	目標設定の視点
37 人権が尊重されるまちをつくる(施策 211111)									
市民が主催、または市民と行政が協働する人権関連事業の参加者数を増やす		延べ12,444人	延べ12,159人	延べ7,798人	8779人	延べ15,000人	ヒューマンコミュニティーみのお(人権施策関連事業)参加者数	市民主催事業の参加者数の把握方法、人権関連事業の指定範囲をどうするかが課題	人権が尊重されるまちの直接的目標設定が困難なため、代替指標
人権意識調査において、「自分の人権が守られている」と回答する割合を増やす		62.1%	-	-	-		肯定評価の合計	平成9年度実績 過去5年に1回実施	人権が尊重されているかどうかについて、市民の主体的な判断
38 多文化共生社会を推進する(施策 211112)									
多言語表記を備えた情報提供事業数を増やす		51件	78件	99件	105件	100件		代替データ:多言語表記書類一覧表	外国人市民への情報提供手段充実の基準
国際交流協会における登録ボランティア数を増やす		延べ1,105人	延べ1,272人	延べ373人	延べ535人	延べ3,000人			多文化交流が市民レベルで浸透しているか否かの基準
39 男女協働参画社会を推進する(施策 211113)									
保育所の入所待機児童数を減らす(再掲)		182人	151人	113人	100人	0人		平成13年度は簡易保育所希望者39人を除く	働きながら子育てできる環境
各種保育サービスの利用延べ時間数を増やす(再掲)		24,223時間	29,320時間	43,520時間	61,162時間	62,725時間		各種保育サービスの延べ利用時間数(保育所の基本時間分を除く)	利用しやすいサービス提供としての基準
審議会における女性委員登用率を高める		19.60%	22.40%	24.20%	23.10%	30.00%			まちづくりに参加し、発言する機会の確保としての基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標				平成15年度末:目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
学校教育を充実する(政策 211200)		平成11年度末:実績	平成12年度末:実績	平成13年度末:実績	平成14年度末:実績	平成15年度末:目標			
40 一人ひとりの豊かな人間形成に向けた教育を充実する(施策 211211)									
	児童・生徒の基礎学力を伸長する	-	-	-	小学校 12% 中学校 17%		平成13年度実施の学力調査結果を分析中	今後、把握に努める	児童・生徒が基礎学力を獲得できる環境にあるか否かの基準
	学校保健調査で、要治療の児童・生徒の割合を減らす(1000人当たり・複数カウントあり)	1,383人	1,394人	1,349人	1,280人	1,300人		箕面市学校保健調査による(内科、耳鼻科、眼科、歯科で複数カウントあり)	子どもの健康状況を示す基準
	小・中学校における不登校児童・生徒の割合を減らす(各1,000人当たり)	小学校3.1人 中学校24.2人	小学校3.1人 中学校25.8人	小学校3.74人 中学校30.35人	小学校3.79人 中学校30.04人	0人		不登校 = 30日以上欠席努力目標	豊かな人間形成を育む場としての基礎的基準
41 開かれた学校をつくる(施策 211212)									
	学校協議会を全小中学校に設置する	0校	2校	8校	20校	20校(全校)	平成14年度20校設置	平成12年度実績	地域と学校が連携して教育に携わっている基準
	中学校区を単位とする教育コミュニティを全中学校区に設ける	1校区	3校区	5校区	5校区	7校区(全中学校区)		平成12年度実績	地域と学校が連携して教育に携わっている基準
	施設を開放している幼稚園、小・中学校の数を増やす	2校(モデル事業)	小学校 7校	全小学校13校	全小学校13校	26校園(全校園)			学校が市民にとって身近な施設となっているかの基準
42 教育環境を整備・充実する(施策 211213)									
	電子メールのやりとりができる児童・生徒の割合を増やす	-	-	-	-	60%			児童・生徒が情報機器を扱うことができるようになっていくか否かの基準
	情報教育カリキュラムを指導できる教員の割合を増やす	-	49%	54%	60%	70%			情報化社会に対応できる子どもたちの育成への環境基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標								
生涯学習を推進する(政策 211300)	平成11年度末・実績	平成12年度末・実績	平成13年度末・実績	平成14年度末・実績	平成15年度末・目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点	
43 市民の自主的な生涯学習活動を促進する(施策 211311)									
図書館における市民一人当たり年間貸出冊数を増やす	8.4冊	8.4冊	9.5冊	9.9冊	10冊	個人貸出冊数÷人口	努力目標	自主的な生涯学習活動の広がりとしての基準	
各生涯学習施設の平均稼働率を高める	中央学習センター = 58.0% 東生涯学習センター = 48.8% 西南公民館 = 75.1% メイプルホール = 74.1% 市民会館 = 55.3% 文化センター = 54.6% 四中開放教室 = 17.3%	中央学習センター = 54.9% 東生涯学習センター = 48.7% 西南公民館 = 75.7% メイプルホール = 66.2% 市民会館 = 60.4% 文化センター = 56.0% 四中開放教室 = 24.8%	中央学習センター = 55.4% 東生涯学習センター = 52.7% 西南公民館 = 74.4% メイプルホール = 66.4% 市民会館 = 63.3% 文化センター = 55.4% 四中開放教室 = 30.5%	中央学習センター = 56.8% 東生涯学習センター = 47.6% 西南公民館 = 73.6% メイプルホール = 64.6% 市民会館 = 62.0% 文化センター = 56.6% 四中開放教室 = 29.9%	中央学習センター = 59.0% 東生涯学習センター = 49.8% 西南公民館 = 76.1% メイプルホール = 74.1% 市民会館 = 55.3% 文化センター = 54.6% 四中開放教室 = 18.3%		努力目標	自主的な生涯学習活動を行っている市民の数としての基準(実際に自主的な生涯学習活動を行っている市民の数を把握するのは困難であるため、代替目標)	
44 多様な生涯学習機会を充実する(施策 211312)									
文化財 美術品企画展示の来場者数を増やす	郷土資料館展示 = 3,879人 箕面市民展 = 7,284人	郷土資料館展示 = 3,691人 箕面市民展 = 5,430人	郷土資料館展示 = 3,753人 箕面市民展 = 6,796人	郷土資料館展示 = 3,991人 箕面市民展 = 6,982人	郷土資料館展示 = 5,000人 箕面市民展 = 8,000人	郷土資料館展示 = 芳名録記入者数 箕面市民展 = 課による延べ人数集計	努力目標	文化財保護が生涯学習の機会として確保されている基準	
各種講座の参加率を高める	69.9%	71.7%	72.6%	67.6%	74.9%	参加率 = 全体の講座参加者数 ÷ 定員数 × 100	中央、東生涯学習センター、西南公民館で実施した春・秋の講座と市民セミナーが対象。(平成13年度は郷土資料館を含む) 参加率 = 募集人数に対する受講者人数	市民にとって参加しやすい講座・イベントを実施しているか否かの基準	
各種イベントの参加者数を増やす	箕面市民展(出品者数) = 575人 スポーツカーニバル = 1,800人	箕面市民展(出品者数) = 480人 スポーツカーニバル = 1,700人	箕面市民展(出品者数) = 473人 スポーツカーニバル = 1,540人	箕面市民展(出品者数) = 494人 スポーツカーニバル = 3,060人	箕面市民展(出品者数) = 600人 スポーツカーニバル = 1,980人	課による実数集計	努力目標	市民にとって参加しやすい講座・イベントを実施しているか否かの基準	

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標							
45 生涯学習・スポーツ情報提供システムを構築する(施策 211313)									
	施設利用に関する情報を載せた箕面市ホームページのアクセス件数を増やす	-	-	-	-			データ取り可能	きめこまかな情報提供としての基準
	スポーツ施設利用における情報システム利用者を増やす	-	-	-	-	平成14年度登録者数 = 551件	平成14年度からシステム利用可能		
46 生涯学習・スポーツ施設を整備する(施策 211314)									
	施設を開放している幼稚園、小・中学校の数を増やす(再掲)	2校(モデル事業)	小学校7校	全小学校13校	全小学校13校	26校園(全校園)		平成12年度実績	生涯学習機能の観点から幼稚園・学校施設が有効に利用されているか否かの基準
	各スポーツ施設の日平均利用者数を増やす(再掲)	スカイアリーナ = 244人 武道館 = 198人 第二総合運動場 = 366人 第一プール = 454人 第二プール = 275人	スカイアリーナ = 267人 武道館 = 201人 第二総合運動場 = 384人 第一プール = 502人 第二プール = 314人	スカイアリーナ = 379人 武道館 = 232人 第二総合運動場 = 367人 第一プール = 370人 第二プール = 224人	スカイアリーナ = 312人 武道館 = 269人 第二総合運動場 = 381人 第一プール = 359人 第二プール = 198人	スカイアリーナ = 268人 武道館 = 218人 第二総合運動場 = 403人 第一プール = 499人 第二プール = 303人	データの出所 = 施設ごとのデータ収集 データの作成年月日 = 毎年4月末 目標数値の算出方法 = 施設毎の年間利用者数 ÷ 施設開館日数	努力目標	自主的な生涯スポーツ活動を行っている市民の数としての基準(実際に自主的な生涯学習活動を行っている市民の数を把握するのは困難であるため、代替目標)
	野外活動センターの年間利用者数を増やす(再掲)	17,005人	13,777人	11,488人	11,312人	19,000人		努力目標	市民にとって利用しやすい野外活動センターとしての基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標							
自然環境の保全 (環境にやさしいまちづくり)								
地球環境を保全する(政策 221100)	平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標	データに関する説明	備 考	目標設定の視点
47 地球環境保全意識の向上と行動を推進する(施策 211111)								
市民一人当たりの二酸化炭素排出量を減らす	4,561kg・CO ² /人	-	-	-	4,196kg・CO ² /人	算面市地球環境保全行動計画(平成11年度策定)実績値から平成22年度の目標値を期間(11年)で割り、1年間の削減量を算出し計算したもの 4,561kg-3,557kg(平成22年度目標値)>1,004kg 1,004÷11(年)×4年=365kg 4,561kg-365kg=4,196kg		市全体として地球環境保全行動を推進するための目標
公共施設で排出する温室効果ガスを減らす	26,233 tCO ²	30,508 tCO ²	27,989 tCO ²	27,154 tCO ²	25,184t・CO ²	算面市温室効果ガス排出抑制等実行計画(平成12年度策定)実績値4%減 26,233t×96%=25,184t	CO ² 換算	行政が地球温暖化抑制のための行動を推進しているか否かの基準
48 地球環境保全行動を支援する(施策 211112)								
市民一人当たりの二酸化炭素排出量を減らす(再掲)	4,561kg・CO ² /人	-	-	-	4,196kg・CO ² /人	算面市地球環境保全行動計画(平成11年度策定)実績値から平成22年度の目標値を期間(11年)で割り、1年間の削減量を算出し計算したもの 4,561kg-3,557kg(平成22年度目標値)>1,004kg 1,004÷11(年)×4年=365kg 4,561kg-365kg=4,196kg		市全体として地球環境保全行動を推進するための目標
公共施設で排出する温室効果ガスを減らす(再掲)	26,233 tCO ²	30,508 tCO ²	27,989 tCO ²	27,154 tCO ²	25,184t・CO ²	算面市温室効果ガス排出抑制等実行計画(平成12年度策定)実績値4%減 26,233t×96%=25,184t	CO ² 換算	行政が地球温暖化抑制のための行動を推進しているか否かの基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標					平成15年度末:目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
豊かな自然環境を保全する(政策 221200)	平成11年度末:実績	平成12年度末:実績	平成13年度末:実績	平成14年度末:実績	平成15年度末:目標				
49 山間・山麓部の豊かな自然を保全・活用する(施策 221211)									
自然緑地の指定同意率を高める	46%	46%	46%	46%	50%	年度末実績値	努力目標 面積	自然緑地面積基準	
50 身近な自然の保全・活用・創出を図る(施策 221212)									
市街地で見つけることができる昆虫の種類を維持する	-	-	-	-			データ取りが課題	身近な自然が保全されているか否かの基準	

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策					施策目標			
産業の振興 [にぎわいのあるまちづくり]									
消費生活の健全化を図る(政策 231100)		平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標	データに関する説明	備 考	目標設定の視点
5.1 消費者を支援し、消費者被害を防止する(施策 231111)									
消費者生活センターにおける相談件数及び利用者数を増やす		相談件数 1,030件 利用者数 3,493人	相談件数 1,021件 利用者数 3,219人	相談件数 932件 利用者数 2,975人	相談件数 1,046件 利用者数 3,486人	相談件数 1,700件 利用者数 4,000人		消費者被害を減らしていくために相談件数を増やす	消費者被害未然防止 対応の基準
契約の解約を希望する市民のうち、実際に解約できた市民の割合を増やす		-	-	-	-			11年度の解約件数は458件、12・13年度の解約件数のデータなし	消費者被害未然防止 対応の基準
5.2 地球環境にやさしいライフスタイルを推進する(施策 231112)									
市民一人一日当たりの廃棄物量を減らす (再掲)		1,071g	1,073g	1,077g	1,077g	1,058g	所轄課によるデータ収集 毎年5月末作成 家庭ごみ(集団回収除く)と事業系ごみの年間排出量合計を年度末人口で割り、さらに365(日)で割ることによって、市民1日あたりの廃棄物量を算出したもの。 ・{(家庭ごみ量-集団回収量)+事業系ごみ量}÷人口÷365日		ごみを出さないライフスタイルの基準
再資源化率を高める (再掲)		13%	15%	16%	15%	16%	所轄課によるデータ収集 毎年5月末作成 年間の再資源化量を、家庭ごみ(集団回収含む)と事業系ごみの年間排出量合計で割り、算出したもの。 再資源化量÷(家庭ごみ+事業系ごみ)		ごみにしないライフスタイルの基準
不用品有効利用成立件数を増やす		166件	156件	193件	272件	180件	情報の発信の充実		ごみを出さないライフスタイルの基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標					データに関する説明	備考	目標設定の視点
雇用を創出し、勤労者の福祉を向上させる(政策 231200)	平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標			
53 就労促進と勤労者の福祉を向上させる(施策 231211)								
市内事業所における雇用者数を増やす	35,276人	-	41,384人	-	36,000人	大阪府統計課 ・3年度おきに調査(今回は平成14年度)		雇用の場の確保の基準
池田公共職業安定所管内における有効求人倍率を高める	0.30倍	0.33倍	0.32倍	0.35倍	0.42倍	池田市公共職業安定所		求職と雇用のミスマッチの解消の基準
箕面市勤労者互助会の加入者を増やす	1,371人	1,568人	1,537人	1,509人	1,850人	課によるデータ収集		小規模勤労者福祉向上の基準
54 高齢者の就労を支援する(施策 231212)								
60歳以上の市民のうち、シルバー人材センターに登録している人の率を高める(再掲)	4.8%	4.4%	4.3%	3.9%		市勢年鑑のデータを60歳以上人口(平成11年度23089人)で除したもの	シルバー人材センター登録者/60歳以上市民人口 平成7年度国勢調査において、65歳以上の市民の労働力人口は、22.8%	高齢者の就労の場の確保の基準
シルバー人材センターの就労待機者割合を減らす(再掲)	33.7%	28.8%	31.1%	21.6%		市勢年鑑	未就業者数/会員数	シルバー人材センターの成果(貢献)の基準
55 障害者の就労を支援する(施策 231213)								
福祉協定に基づく職場実習協力事業所を増やす	10社	8社	6社	6社	18社			
市内事業所における障害者雇用率を高める(再掲)	1.66%	1.69%	-	-	1.80%	池田公共職業安定所 平成13年度は同安定所データなし	代替データ池田職業安定所管轄内における障害者雇用率	障害者の働く場が確保されているか否かの基準
56 女性の就労を支援する(施策 231214)								
保育所の入所待機児童数を減らす(再掲)	182人	151人	113人	100人	0人		平成13年度は簡易保育所希望者39人を除く	子育てしやすい環境
各種保育サービスの利用延べ時間数を増やす(再掲)	24,223時間	29,320時間	43,520時間	61,162時間	62,725時間		各種保育サービスの延べ利用時間数(保育所の基本時間分を除く)	利用されやすい保育サービス

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標					データに関する説明	備考	目標設定の視点
産業を活性化する(政策 231300)	平成11年度末・実績	平成12年度末・実績	平成13年度末・実績	平成14年度末・実績	平成15年度末・目標			
57 商工業の活性化を支援する(施策 231311)								
市内商業の年間販売額を増やす	5,358億円	-	-	4533億円	6,000億円	大阪府 ・2年度おきに調査(今回は平成13年度)		商工業の活性化の基準
市内の小規模商店数を増やす	889店	-	-	856店	1,000店	大阪府 ・5年度おきに調査(今回は平成14年度)	平成9年度実績 小規模=10人未満	商業活性化の視点
58 観光環境を整備する(施策 231312)								
観光レクリエーションの入込客数を増やす	112万人	104.8万人	111万人	115万人	115万人	大阪府		観光地として親しまれているかの基準
紅葉シーズンの日曜日・祝日における自動車来訪台数を減らす(一日平均)	3,353台	3,076台	3,368台	2,961台	2,500台	課によるデータ収集		環境保全の観点からの観光環境の整備の基準
59 農林業を保全・育成する(施策 231313)								
有害鳥獣被害面積を減らす	54,000㎡	74,000㎡	175,000㎡	150,000㎡	52,000㎡			農業・林業を保全・活用する手段としての基準
農地面積の維持に努める(再掲)	219ha	215ha	212ha	204ha	196ha			農地保全の基準
60 新産業を振興させる(施策 231314)								
新規創業者、ベンチャー企業に対する制度利用件数を増やす	8件	9件	1件	3件	16件	課によるデータ収集		新産業振興の一端を示す基準
市内事業所における雇用者数を増やす(再掲)	35,276人	-	41,384人	-	36,000人	大阪府統計課 ・3年度おきに調査(今回は平成14年度)		新産業を含め産業全体の活性化を示す基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標							
秩序ある市街地の形成 (まちを整える)								
計画的な土地利用を図る(政策 311100)	平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標	データに関する説明	備 考	目標設定の視点
61 既成市街地を再整備する(施策 311111)								
既成市街地の人口を維持する	123,218人	122,851人	122,994人	123,669人		市勢年鑑の人口	平成11年度末人口	既存市街地の居住環境の基準
市道のなかで、消防車が進入しにくい幅の道路の割合を減らす(再掲)	32.8%	33.0%	33.3%	33.6%		道路延長 (四捨五入) 104,396 ÷ 313,616 (H13年度)	幅員4.5m未満	災害発生時における対応が可能かの基準
62 新市街地を整備する(施策 311112)								
新市街地の人口を増やす	-	100人	100人	120人	892人	国文 87人 豊野中央 805人	新市街地 = 国際文化公園都市、箕面新都心	新市街地整備の目的 (にぎわいのひとつである住宅建設及び人口定着の基準)
昼間人口を増やす	104,668人	105,681人	-	-	106,602人	87人 × 82.2% = 72人 805人 × 82.2% + 1,200人 = 1,862人 82.2%...箕面市昼間人口比率 (H7) 1,200人...東急試算	箕面市内 平成11年度...H7年度国勢調査データ 平成12年度...H12年度国勢調査データ	新市街地整備の目的 (にぎわいのひとつである集客施設整備状況の基準)
63 山間・山麓部や市街化調整区域等を保全・整備する(施策 311113)								
やまなみ景観保全地区の面積を増やす	380ha	380ha	380ha	380ha	1,100ha			山麓部の景観保全の広がりとしての基準
自然緑地の指定同意率を高める(再掲)	46%	46%	46%	46%	50%	年度末実績値	努力目標面積	自然緑地面積基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標					データに関する説明	備考	目標設定の視点
公共交通機関を整備する(政策 311200)	平成11年度末・実績	平成12年度末・実績	平成13年度末・実績	平成14年度末・実績	平成15年度末・目標			
64 鉄軌道整備を促す(施策 311211)								
家から最寄りの交通機関までの距離が500m未満の世帯の割合を増やす	67.5%	-	-	-			公共交通機関の乗降場 = バス停・駅 平成10年住宅・土地統計調査報告(5年おき)	公共交通機関整備充実の量的基準
公共交通機関の利用人数を維持する	77,000人/日	74,000人/日	73,000人/日	-	77,000人/日		現状は、減少傾向 公共交通機関 = 阪急電車・路線バス・福祉バス	公共交通機関整備充実の質的基準
65 バス路線網の整備を促す(施策 311212)								
家から最寄りの交通機関までの距離が500m未満の世帯の割合を増やす(再掲)	67.5%	-	-	-			公共交通機関の乗降場 = バス停・駅 平成10年住宅・土地統計調査報告(5年おき)	公共交通機関整備充実の量的基準
公共交通機関の利用人数を維持する(再掲)	77,000人/日	74,000人/日	73,000人/日	-	77,000人/日		現状は、減少傾向 公共交通機関 = 阪急電車・路線バス・福祉バス	公共交通機関整備充実の質的基準
66 公共交通機関への乗り継ぎを促進する(施策 311213)								
公共交通機関の利用人数を維持する(再掲)	77,000人/日	74,000人/日	73,000人/日	-	77,000人/日		現状は、減少傾向 公共交通機関 = 阪急電車・路線バス・福祉バス	公共交通機関整備充実の質的基準
67 自動車交通の適正化を図る(施策 311214)								
家から最寄りの交通機関までの距離が500m未満の世帯の割合を増やす(再掲)	67.5%	-	-	-			公共交通機関の乗降場 = バス停・駅 平成10年住宅・土地統計調査報告(5年おき)	公共交通機関整備充実の量的基準
公共交通機関の利用人数を維持する(再掲)	77,000人/日	74,000人/日	73,000人/日	-	77,000人/日		現状は、減少傾向 公共交通機関 = 阪急電車・路線バス・福祉バス	公共交通機関整備充実の質的基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標				平成11年度末・実績	平成12年度末・実績	平成13年度末・実績	平成14年度末・実績	平成15年度末・目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
道路を整備する(政策 311300)													
68 道路ネットワークを充実する(施策 311311)													
都市計画道路の整備距離を延ばす		36,120m	36,465m	36,465m	36,465m	36,636m							都市基盤整備を示す基準
69 安全で快適な都市環境を整備・保全する(施策 311312)													
歩道整備必要路線の歩道新設及び歩道拡幅の整備距離を延ばす		79,970m	79,970m	79,970m	80,360m	80,760m							歩行者の安全性の基準
歩道段差改良箇所の整備率を高める		59%	59%	64%	71%	70%	・実績値としては、平成12年3月末現在の調査内容 ・目標値については、府下平均値に近づけるため、3ヶ年で70%に目標値をおいている。 ・整備対象箇所数 1,813箇所 ・整備済箇所数 1,068箇所 ・平成12年度整備済(予定)40箇所 ・3ヶ年整備(予定)186箇所 ・ $(1,068 + 40 + 186) \div 1,813 = 71\%$						バリアフリーの観点の基準
法面等の危険箇所の整備率を高める		3%	5%	7%	8%	8%							安全な都市環境としての基準
70 都市防災を強化する(施策 311313)													
現行の耐震基準に適合する建築物割合を増やす(再掲)		-	-	-	-						データ取りが課題		災害に強い建築物の確保としての基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標				平成15年度末:目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
上下水道、河川(ため池)を整備・運営する(政策 311400)		平成11年度末:実績	平成12年度末:実績	平成13年度末:実績	平成14年度末:実績	平成15年度末:目標			
71 上水道を整備し、運営する(施策 311411)									
水道事業における営業収支比率を高める		96.0%	91.4%	104.7%	105.4%	100%以上	算出方法 (営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) ×100		上水道経営健全化の基準
水道施設における残存する鉛管の数を減らす		12,202件	11,538件	10,757件	10,206件	9,562件		努力目標	安全性確保のための基準
72 下水道を整備し、適正に管理する(施策 311412)									
公共下水道供用開始区域内における水洗化率を高める		99.76%	99.30%	99.54%	99.71%	99.77%	止々呂美地区が供用開始されるため		下水道整備充実度の基準
公共下水道雨水整備率を高める		64.5%	65.0%	64.0%	64.2%	68.0%		雨水整備率 = 整備面積 / 計画面積 (下水道法認可面積)	下水道整備充実度の基準
		64.5%	65.0%	65.2%	65.3%	68.0%		平成11年度末から計画面積が増加しなかった場合の整備率	下水道整備充実度の基準
73 河川(ため池)環境を整備し、適切に管理する(施策 311413)									
1時間当たり50mmの雨に対応できる河川の整備率を高める		94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	98.0%			防災観点にたった河川環境の整備としての基準
ため池の数を維持する		36	36	35	35	36		財産区財産	ため池の適切な維持としての基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標				平成11年度末・実績	平成12年度末・実績	平成13年度末・実績	平成14年度末・実績	平成15年度末・目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
美しい景観を形成する(政策 311500)													
74 山なみ景観を保全する(施策 311511)													
自然緑地の指定同意率を高める(再掲)		46%	46%	46%	46%	50%	年度末実績値	努力目標 面積	自然緑地面積基準				
75 良好なまちまみ景観を形成する(施策 311512)													
景観に対する市民満足度を高める		-	-	-	-		データ取り(アンケート)が課題	景観に対する市民満足度					
都市景観形成地区指定数を増やす		1地区	1地区	1地区	1地区	2地区		地区住民による景観形成の 取組み					
都市景観形成建築物指定数を増やす		5件	5件	5件	5件	7件		市民に親しまれるシンボリックな 建築物の保全の基準					

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策 施策	施策目標							
多様な市民活動の推進 (市民がつくるまち)								
情報を活用する(政策 311100)	平成11年度末 実績	平成12年度末 実績	平成13年度末 実績	平成14年度末 実績	平成15年度末 目標	データに関する説明	備 考	目標設定の視点
76 行政情報を提供する(施策 321111)								
行政情報の提供に対する市民満足度を高める	-	-	-	-	70%		データ取りが課題 (広報紙、箕面市ホームページ、タッキー816を通じたアンケート調査)	市民に利用しやすい情報提供となっているか否かの基準
広報紙で行政が提供した情報を箕面市ホームページでも掲載している割合を増やす	-	-	-	-	100%		データ発生源入力の手順を徹底するため、全庁的なルールを整理を予定(H15年度から確認予定)	きめ細かな情報提供が実施されているか否かの基準
77 地域の情報化を推進する(施策 321112)								
箕面市ホームページアクセス件数を増やす	48,000件	64,000件	106,842件	187,079件	200,000件	実績は、開設時から平成13年度1月11日までの概算(但し、内側からのアクセス含む)	平成12年度箕面市ホームページ作成	市民にとって価値のあるHPになっているか否かの基準
電子メールのやりとりができる児童・生徒の割合を増やす(再掲)	-	-	-	-	60%			児童・生徒が情報機器を扱うことができるようになっているか否かの基準
箕面市ホームページで利用できる電子書式の数を増やす	37件	37件	37件	63件	200件	実績は、平成13年度1月11日現在 目標は、他市の状況等から設定した	各種市民記入用様式	きめ細かな情報提供が実施されているか否かの基準
情報教育カリキュラムを指導できる教員の割合を増やす(再掲)	-	49%	54%	60%	70%			情報化社会に対応できる子どもたちの育成への環境基準

第1期実施計画 施策目標一覧 (H11～H14)

政策	施策	施策目標				平成11年度末・実績	平成12年度末・実績	平成13年度末・実績	平成14年度末・実績	平成15年度末・目標	データに関する説明	備考	目標設定の視点
コミュニティを維持・再編する(政策 321200)													
78 コミュニティ活動を推進する(施策 321211)													
地区まちづくり計画の策定により市民の自主的なまちづくりが行われる面積を増やす(再掲)		520ha	520ha	537ha	537ha	580ha							コミュニティとして、まちづくりに関する取組み結果を示すひとつの基準
人口一万人当たりの出火件数を減らす(再掲)		3.5件	3.4件	3.3件	4.3件								コミュニティとして、防火に関する取組み結果を示すひとつの基準
79 地域活動の拠点をつくる(施策 321212)													
各コミュニティセンターの平均稼働率を高める		34%	38%	35%	34%	40%							コミュニティセンターが市民にとって利用しやすい地域活動の拠点となっているか否かの基準
80 地域密着型の行政運営を行う施策 321213)													
地区まちづくり計画の策定により市民の自主的なまちづくりが行われる面積を増やす(再掲)		520ha	520ha	537ha	537ha	580ha							市民によるまちづくりに関する取組み結果を示すひとつの基準
登録非営利公益市民活動団体数を増やす		18団体	34団体	47団体	60団体	50団体							市民によるまちづくりに関する取組み状況を示すひとつの基準

第 1 期実施計画 施策目標一覧 (H11 ~ H14)

政策 施策	施策目標					データに関する説明	備考	目標設定の視点
市民参加を充実する(政策 321300)	平成11年度末・実績	平成12年度末・実績	平成13年度末・実績	平成14年度末・実績	平成15年度末・目標			
81 市民参加によるまちづくりを進める(施策 321311)								
地区まちづくり計画の策定により市民の自主的なまちづくりが行われる面積を増やす(再掲)	520ha	520ha	537ha	537ha	580ha			市民によるまちづくりに関する取組み結果を示すひとつの基準
登録非営利公益市民活動団体数を増やす(再掲)	18団体	34団体	47団体	60団体	50団体			市民によるまちづくりに関する取組み状況を示すひとつの基準
82 市民活動促進機能を充実する(施策 321312)								
地区まちづくり計画の策定により市民の自主的なまちづくりが行われる面積を増やす(再掲)	520ha	520ha	537ha	537ha	580ha			市民によるまちづくりに関する取組み結果を示すひとつの基準
登録非営利公益市民活動団体数を増やす(再掲)	18団体	34団体	47団体	60団体	50団体			市民によるまちづくりに関する取組み状況を示すひとつの基準